

平成19年度 事業評価書

地域名	高知県梶原町	選定年度	H16年度	事業規模	小規模事業
まちづくり協議会名	環境の里づくり推進委員会				
モデル事業名	環境と共生のまちづくり事業				

1. 事業の実施状況

委託事業	事業期間	H16年度	普及啓発事業として、地域単位における節電コンテスト等を開催。また、小学校の総合時間内で、自然エネルギーに係る環境学習等を実施した。
		H17年度	普及啓発事業として、地域単位における節電コンテスト等を開催した。
		H18年度	普及啓発事業は実施していない。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
交付金事業	事業期間	H16年度	マイクロガスタービンコージェネレーションシステム設置事業として、マイクロガスタービンコージェネレーションシステムを設置。 太陽光発電設備設置事業として、太陽光発電施設を設置。 風力・太陽光ハイブリッド発電設備設置事業として、風力・太陽光ハイブリッド発電設備を設置。 高断熱・複層ガラス等導入補助として、一般住宅へ高断熱・複層ガラスを導入。
		H17年度	(H17年度から交付金の交付対象となったまちづくり協議会の設立等に時間を要し、事業未実施)
		H18年度	梶原町総合庁舎省エネ機器導入事業として、総合庁舎に高効率蛍光灯器具、高効率氷蓄熱ビルマルチ型パッケージ空調等を設置。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。

2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	<p>委託事業で各地域の節電状況の把握をするほか、交付金事業で高断熱・複層ガラス等導入補助事業を行うなど省エネに係る取組を推進しているが、得られた効果としてはあまり大きなものとはなっておらず、特色も少ない。</p> <p>個人住宅への導入効果は、住民のライフスタイルへの意識の高さと深く関連しており、普及事業の内容と連動するよう再構築が必要。</p> <p>H18年度の交付金事業である町総合庁舎の徹底した省エネ対策を、省エネ改修のモデルとして活用するとともに、従前の取組と併せ更なる普及啓発活動等の展開を期待する。</p>
-------------	--

地 域 名	高知県梶原町	選定年度	H16年度	事業規模	小規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果		備 考		
	目 標 値	85.11	H16年度、H17年度、H18年度事業分		
	実 績 値	218.35	H16年度、H17年度、H18年度整備施設のH19年度稼働実績		
	(目標値・実績値単位:t-CO2/年)				
③経済活性化効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイクロガスタービンコージェネレーションシステム設置工事 本モデル事業は、マイクロガスタービンの発電効率が低く、燃料が灯油であるため、発電による二酸化炭素が増加し、その増加分が排熱利用による二酸化炭素削減分とほぼ同程度であることから、目標達成率は4%と低い。本事業の中心的な事業であるが、全く機能していないため改善が必要である。</li> <li>・太陽光発電設備設置工事 本モデル事業による二酸化炭素排出削減量は目標値を上回り、ほぼ当初の事業計画通り発電が行われ、順調に目標を達成することができている。</li> <li>・風力・太陽光ハイブリッド発電設備設置工事 本モデル事業による二酸化炭素排出削減量は目標値を上回り、ほぼ当初の事業計画通り発電が行われ、順調に目標を達成することができている。</li> <li>・個人住宅への高断熱、遮断化、複層ガラス等の導入補助 本モデル事業による二酸化炭素排出削減量は、目標値に対して達成率が265%と大きな効果を上げている。</li> <li>・総合庁舎における省エネルギー設備等の導入補助 本モデル事業による二酸化炭素排出削減量は、目標値に対して達成率は411%となった。当初の事業計画以上に順調に目標を達成することができた。</li> <li>・全体として、目標値自体が低いこともあり、全体的に効果が上がるよう再検証する必要がある。</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイクロガスタービンコージェネレーションシステム設置工事 導入主体の直接効果(事業収益)は、マイクロガスタービン発電による電気料金削減分および重油購入削減分から、発電用の灯油購入分を差し引いた金額であるが、マイナスとなっており、来年度以降の改善に向けた取り組みが必要である。</li> <li>・太陽光発電設備設置工事 売電収入および施設の電力料金削減により、直接効果を得ることができている。</li> <li>・風力・太陽光ハイブリッド発電設備設置工事 街路灯設備のため、風力発電および太陽光発電からの売電は行っておらず、ランニングコストも無い。</li> <li>・個人住宅への高断熱、遮断化、複層ガラス等の導入補助 設備導入により省エネが可能となり、事業総額で電気料金の節約ができている。</li> <li>・総合庁舎における省エネルギー設備等の導入補助 設備導入により省エネが可能となり、事業総額で電気料金の節約ができている。</li> <li>・全体として、雇用や外部波及効果等については全く上がっていないため、現在の施設を活用した再構築が必要と考える。</li> </ul>				
	④その他				
	ハードとソフトの連携に関して、全く自己評価していない点は、この事業目的を理解していないと考えられる。効果を上げている家庭を中心に、再度プログラムを立ち上げる等自主努力を期待する。				